

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○文化財の保存・活用
主な取組	民俗文化財の保存・継承		対応する成果指標	文化財の指定件数(累計)
施策の方向	<p>・沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
九州地区民俗芸能大会へ派遣し、無形民俗文化財の保存継承を支援する。また、市町村等が行う民俗文化財調査や市町村・所有者・保存会等が行う映像・記録作成、修理・新調、防災等の事業に対し、経費の一部補助や国庫補助事業に関する情報提供および事業実施において支援する。	県	九州地区民俗芸能大会への派遣、民俗文化財の調査、映像・記録作成、修理・新調、防災等の事業に対する支援			
		民俗文化財の保存・継承に向けた取組支援件数(累計)			
		1件	1件(2件)	1件(3件)	
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【 098-866-2731 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/madoguchi/soshiki/bunkazai/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名 県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）					予算事業名 県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）			
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等		直接実施		0	300	当初予算額		
県単等		直接実施		0	300	500		
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
令和4年11月に沖縄県で開催された九州地区民俗芸能大会に九州各県の団体を招聘し県内2団体の出演と記録集作成を支援した。（県で経費の一部補助）					令和5年11月に福岡県で開催される九州地区民俗芸能大会へ、民俗芸能団体の派遣と記録集作成を支援する。（県で経費の一部補助）			
予算事業名 国庫補助金県裏負担分、県単補助事業（民俗文化財保存修理）					予算事業名 国庫補助金県裏負担分、県単補助事業（民俗文化財保存修理）			
主な財源		実施方法		R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等		補助		2,235	581	当初予算額		
県単等		補助		2,235	581	1,465		
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
県指定有形民俗文化財「ウイピヤームトゥの祭場」（宮古島市）の1棟（クスウイピヤ）の修理を支援した。					県指定有形民俗文化財「ウイピヤームトゥの祭場」（宮古島市）の1棟（ウイウス）および「伊是名村仲田の神アサギ」（伊是名村）の修理を支援する。			
活動指標名		民俗文化財の保存・継承に向けた取組支援件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値		R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値		3件	3件	2件	1件	100.0%	順調	令和4年11月に沖縄県で開催された九州地区民俗芸能大会に県外の団体を招聘し、前田棒保存会（浦添市）と津覇伝統芸能保存会（中城村）の出演・記録作成を支援した。県指定有形民俗文化財1件の修理を支援した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>目標値1件に対し、令和4年度実績値は2件の支援を行った。本県開催の九州地区民俗芸能大会には県内2団体の出演と記録作成を支援した。また、県指定有形民俗文化財1件の茅葺き屋根修理について、県補助金を受けての実施を支援した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能大会については映像資料や記録集を用いて、補助事業については過去の取り組み事例の紹介や対象となる事業について説明し、これらの事業を活用するメリット等を周知する。</p>	<p>市町村文化財保護行政担当者研修会において、前大会の映像資料を用いて、九州地区民俗芸能大会について説明し、保存・継承への意欲を向上させるきっかけになるなど大会参加の意義を伝えた。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	九州地区民俗芸能大会への派遣や補助事業の取り組み事例を紹介し、地域の伝統文化の保存継承に対するの同事業の有用性について、市町村担当者への周知を図る必要がある。	⑤ 情報発信等の強化・改善	市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能については映像資料や等を用い、補助事業等については過去の取組事例や対象事業等を説明し、これらの事業を活用する有用性等を周知する。
⑦ その他(改善余地の検証等)	九州地区民俗芸能大会の派遣団体が所在する市町村担当者にも民俗芸能をじかに見る機会を作り、大会参加が各地域の民俗芸能の保存・継承に対する意欲向上に寄与できることを理解してもらう必要がある。	⑦ 取組の時期・対象の改善	令和5年度の九州地区民俗芸能大会に向けて派遣団体を早めに募集することで、各市町村担当者に当該大会について周知するとともに、参加を促す。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○文化財の保存・活用
主な取組	史跡等の保存活用計画、整備、買い上げ事業		対応する成果指標	文化財の指定件数(累計)
施策の方向	・沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
沖縄の先人達が築き、残した貴重な文化遺産を国または県の文化遺産として適切に保護し、公開・活用等を図り、県民の文化力の向上に資するために、史跡等の保存または活用目的の整備を実施する。	市町村	専門家による委員会の開催、保存活用計画や整備計画及び整備事業の実施		
		文化庁補助による整備事業件数(累計)		
		26件	26件(52件)	26件(78件)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課	【 098-866-2731 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/madoguchi/soshiki/bunkazai/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		国庫補助金県裏負担分（記念物等－保存整備事業等）		予算事業名		国庫補助金県裏負担分（記念物等－保存整備事業等）
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	695,719	414,782	各省計上	直接実施	363,172
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
国指定史跡・名勝等の保存活用計画策定、整備基本計画策定、保存整備および石垣修復工事、土地買い上げを実施した。				国指定史跡・名勝等の保存活用計画策定、整備基本計画策定、保存整備および石垣修復工事、土地買い上げを予定。		

活動指標名	文化庁補助による整備事業件数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	20件	21件	20件	26件	76.9%	概ね順調	国指定史跡等20件（うち2件は前年度の繰越）で石積みの解体や修復、災害復旧、調査測量、公園整備等を行った。また各事業の整備委員会に出席し、整備方法、基本計画や基本設計の策定について指導助言を行った。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>国指定史跡等において予定していた20件（うち2件は前年度からの繰越）の保存修理、活用整備、整備計画策定等を実施した。これにより石積みの解体や修復工事、過年度の台風により罹災した箇所への復旧工事、調査測量等を行い、文化遺産を適切に保護し、活用に向けた整備を実施した。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>○整備委員会において、委員会前後に市町村と委員、県文化財課で調整し、内容確認を密に実施する。また、必要に応じて文化庁調査官との調整を促す。委員会以外にも現地へ出向き、事業の進捗を確認する。 ○市町村の事業に目を配り、担当職員との連携を密にする。 ○史跡等の整備における現代工法の事例が県内で1件しかないため、文化庁および先進県から情報を収集し、県内の整備事業に反映させる。</p>	<p>○整備委員会前後に市町村の担当者と整備の方法等についておおむね調整できた。必要に応じて電話やメールで文化庁の調査官と連絡を取り、助言を得て整備に反映させた。委員会には可能な限り調査官を招聘して指導を仰ぎ、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために招聘できなかった場合は各市町村と調整してWeb会議で指導助言をいただいた。 ○市町村と連携を密にした結果、問題が発生した初期の段階で情報を得ることができたため、文化庁と調整し問題を解決できた。 ○新型コロナウイルス感染症防止のため、県外への出張がほとんど中止となり、県外史跡等の視察は実現しなかった。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	整備事業は委員会において整備の方針を決定していくが、その内容が指定文化財の整備として適切なものであるよう留意する。	② 連携の強化・改善	整備委員会の議事内容について事前に市町村から情報を提供してもらい、委員会で適切な指導助言ができるように準備する。また委員会で決定した事項は市町村、県、文化庁で情報を共有し、事業の円滑化を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	文化財担当職員数を含む文化財保護行政のスキルに対して事業内容が負担過重となっている市町村があるので、整備の方針や申請書等の文書について特に留意して指導助言を行う。	② 連携の強化・改善	市町村の担当職員との連携を密にし、事業が遅滞なく年度内に完了できるよう目を配る。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	新型コロナウイルス感染症拡大等の影響に伴い、年度内の工事完了が困難となったため、次年度に繰り越す事業が2件あった。	③ 他地域等事例を参考とした改善	史跡等の整備における最新の技法や施工例等の情報を文化庁および先進県から収集し、県内の整備事業に反映させる。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	国庫補助事業の交付額の割合が減少傾向にあるため、整備計画の事業期間について見直しが必要となっている。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○文化財の保存・活用
主な取組	組踊等教育普及啓発事業		対応する成果指標	文化財の指定件数(累計)
施策の方向	<p>・沖縄の先人たちの英知が刻まれた貴重な文化財の適切な保護と保存状態を考慮した効果的な利活用を推進するとともに、地域に残る伝統行事等の民俗文化財の調査や映像・記録作成等に係る関係機関への支援を通して、文化財の保存・活用に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
組踊、琉球舞踊、琉球歌劇等の本県独自の無形文化財について、鑑賞機会の少ない県内の児童生徒を対象に公演およびワークショップを実施する。	県	組踊・沖縄伝統芸能の実演家によるワークショップの開催		
		組踊・沖縄伝統芸能ワークショップの実施回数(累計)		
		3回	3回(6回)	3回(9回)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【 098-866-2731 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/madoguchi/soshiki/bunkazai/index.html □

様式1 (主な取組)



2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名 組踊等沖縄伝統芸能普及啓発事業				予算事業名 組踊等沖縄伝統芸能普及啓発事業		
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等	委託	2,160	1,828	県単等	委託	1,561
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
<p>沖縄本島全地域の小中学生対象に伝統芸能のワークショップを3回実施（組踊2回、沖縄芝居1回）し、郷土の文化財への理解と関心を深めさせた。</p>				<p>沖縄本島全地域の小中学生対象に伝統芸能のワークショップを3回実施し、郷土の文化財への理解と関心を深めさせる。</p>		

活動指標名	組踊・沖縄伝統芸能ワークショップの実施回数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	—	2回	3回	3回	100.0%	順調	ワークショップを計画通り3回実施した。内訳は組踊ワークショップ2校2回（小学校1、中学校1）、沖縄芝居ワークショップ1校1回（中学校1）である。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
当初計画通り3回実施され、理解度も目標値を超えているため順調である。小、中学校生それぞれに対応した体験型学習（ワークショップ）の効果がみられる。	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍において感染症対策を講じた安全な公演が実施できるよう、感染症対策における最新の情報を収集して委託業者と研究を重ね、実施校および市町村教育委員会等と連携を図る。 ・ 事前・事後学習につながる教材（解説書）を提案し、体験型ワークショップの学習効果を高める。 ・ 低学年の児童や特別支援学校の生徒でも理解しやすいよう、琉球古語の字幕やワークショップのアプローチを委託業者と研究する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 感染症対策の結果、実施校において集団感染の報告はなく、安全な公演実施となった。 ・ 解説書に本事業の内容理解につながるクイズ形式を採用した。 ・ 琉球古語については、出演者が口頭で説明するなど臨機応変に対応した。

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
⑦ その他(改善余地の検証等)	沖縄芝居ワークショップでは、新型コロナウイルス感染症対策の影響もあり、解説時間が長くなっていた。アンケートには、体験活動の時間を増やしてほしいとの意見もみられた。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
⑧ その他	解説と体験活動のバランスを再調整する。セリフの覚えなど、新型コロナウイルス感染症対策により実施できなかった体験活動を組み込むなど工夫する。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○無形文化財の記録保存
主な取組	無形文化財記録作成事業		対応する成果指標	文化財の指定件数(累計)
施策の方向	・無形文化財については、保存会等が行う取組への支援や映像資料・報告書等の記録保存に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
無形文化財の保存を目的として、保存会等が行う無形民俗文化財(民俗芸能)や無形文化財(芸能、工芸)の記録作成事業について補助や助言により支援し、映像資料や報告書等の成果物を伝承者の養成等に活用する。	保存会	無形文化財保持者対象の聞き取り調査及び記録保存		
		保持者調査に関する冊子の作成件数(累計)		
		1件	1件(2件)	1件(3件)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【 098-866-2731 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/madoguchi/soshiki/bunkazai/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)		
予算事業名		琉球舞踊伝承者養成			予算事業名		琉球舞踊伝承者養成
主な財源		実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等		補助	154	207	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等		補助	154	207	県単等		補助
県単等		補助	154	207	県単等		277
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画		
琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）作成および組踊道具・衣裳の人間国宝、故島袋光史氏の作業記録をデータ化する。					令和4年度に継続して琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）作成および組踊道具・衣裳の人間国宝、故島袋光史氏の作業記録をデータ化する。		
予算事業名		県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）			予算事業名		県単補助事業（九州地区民俗芸能大会派遣）
主な財源		実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
県単等		直接実施	0	300	主な財源	実施方法	当初予算額
県単等		直接実施	0	300	県単等		直接実施
県単等		直接実施	0	300	県単等		500
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画		
令和4年11月に沖縄県で開催された九州地区民俗芸能大会に九州各県の団体を招聘し、県内2団体の出演と記録集作成を支援した。（県経費の一部補助）					令和5年11月に福岡県で開催される九州地区民俗芸能大会へ、民俗芸能団体の派遣と記録集作成を支援する。（県で経費の一部補助）		
活動指標名	保持者調査に関する冊子の作成件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	3件	3件	2件	1件	100.0%	順調	琉球舞踊の保持者記録（聞き取り調査、演舞記録）、九州地区民俗芸能大会の記録集を作成。また、無形文化財・無形民俗文化財を保存継承するための基礎・基本を示す教則的なものとして活用した。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>琉球舞踊はコロナ禍のため保持者の聞き取り調査および演舞記録をまとめたDVDを制作した。九州民俗芸能大会に参加した前田の棒（浦添市）および津覇の獅子舞（中城村）の記録を作成した。無形文化財並びに無形民俗文化財を保存継承していくための基礎基本を示す教則の充実が図られるとともに、作成した記録を研修に利用するなど、普及にも活用された。</p>	
<p>(2) これまでの改善案の反映状況</p>	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>・ これまでに作成した映像や記録集を無形文化財の普及啓発において効果的に活用できるように支援する。</p>	<p>・ これまでに作成した映像や記録集を保持者・伝承者が資料等として効果的に活用できるように助言した。保存会において具体的な活用法について検討している。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<p>これまで琉球舞踊の映像記録集は保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、記録した資料に関しては時間が経つにつれ価値が増すものであるため、現時点では作成した映像記録の活用が不十分である。</p>	⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>これまでに作成した映像や記録集を無形文化財の普及啓発において効果的に活用できるように支援をする。</p>
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	<p>映像・記録集等は、保持者の経歴・実演等残す資料として作成しているが、伝承者研修は実際に保持者の指導のもと研修を実施しているため、資料活用の機会が少ない。</p>	⑤ 情報発信等の強化・改善	<p>市町村文化財保護行政担当研修会等において、九州地区民俗芸能については映像資料や等記録集を用いて説明を行い、当該大会派遣団体を中心に、映像資料等の貸し出しを行う。</p>
⑦ その他 (改善余地の検証等)	<p>保存会等において、映像や記録の作成にとどまり、成果物の効果的な活用方法について検証されないケースもあることから、継続してその活用に助言する必要がある。</p>		
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	<p>九州地区民俗芸能大会で上演した民俗芸能の記録（映像を含む）を作成しているが、活用についての周知が十分ではない。</p>		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○貴重な文化遺産の後世への継承
主な取組	埋蔵文化財の発掘調査		対応する成果指標	文化財の指定件数(累計)
施策の方向	・文化財の新たな指定に向けた調査、米軍基地内を含む埋蔵文化財の各種調査と保存・活用、在外文化財の調査、戦災文化財の復元等を進め、貴重な文化遺産の後世への継承に取り組みます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画			
		活動指標(アウトプット)			
		R4	R5	R6	
埋蔵文化財包蔵地の所在把握と周知徹底に努めるとともに、埋蔵文化財保護の趣旨を県民や開発事業者に対して丁寧に説明することで理解と協力を求め、その保護に努める。また開発事業者と協議調整の結果、現地保存が困難となった場合には、記録保存を講じるための発掘調査を実施する。	県,市町村	埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査及び記録保存調査の実施			
		文化庁補助による埋蔵文化財緊急調査事業件数(累計)			
		25件	25件(50件)	25件(75件)	
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課		【 098-866-2731 】	関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/madoguchi/soshiki/bunkazai/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		国庫補助金（埋蔵文化財－発掘調査）		予算事業名		国庫補助金（埋蔵文化財－発掘調査）
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度		
				主な財源	実施方法	当初予算額
各省計上	直接実施	362,150	462,781	各省計上	直接実施	540,798
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
埋蔵文化財の予備調査や記録保存調査を実施し、遺跡地図や報告書の刊行を通じて周知を図り、各種開発の調整や遺跡保存のための資料とした。				表面踏査や試掘・確認調査を通じて埋蔵文化財の所在を把握する。また、広く周知して各種開発への対応および協議・調整するための資料作成する。		

活動指標名	文化庁補助による埋蔵文化財緊急調査事業件数（累計）		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
実績値	26件	27件	24件	25件	96.0%	順調	埋蔵文化財緊急調査事業24件で、埋蔵文化財の表面踏査や試掘・確認調査および記録保存調査を実施した。また、報告書等の刊行で県民へ周知を図るとともに、遺跡保存のための協議・調整資料に資することができた。

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>○開発対応に伴う埋蔵文化財発掘調査を遅滞なく行っており、取組の進捗は順調である。また、開発事業者との事前協議において発掘調査の範囲を縮小できた事案もあり、文化財の適切な保護に寄与した。</p> <p>○さらに、遺跡地図や発掘調査報告書の刊行およびホームページ上での公開、展示会・講演会等で埋蔵文化財の周知を図ることで、開発事業に対する事前協議・調整を円滑に実施した。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>○市町村が行う埋蔵文化財の周知や開発事業者との事前協議へ協力・助言を行うとともに、研修会を開催するなど、一層の連携強化を図る。</p> <p>○特に嘉手納飛行場以南の米軍基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化および、埋蔵文化財の調査体制強化については、国や県内部で連携し、市町村に対し体制強化について助言を継続して行う。</p> <p>○県が文化庁等が開催する研修会等への参加を促し、文化財担当職員の知識・技能の一層の向上を図る。</p>	<p>○市町村に寄せられた開発協議について、適宜、助言・協力をを行い、円滑な調整に寄与することができた。</p> <p>○令和5年度から5市町村で新規専門職員を採用することとなり、埋蔵文化財保護体制の強化を図ることができた。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症拡大により、オンライン配信による実施となった文化庁主催の研修会等について、受講環境が整備されていない市町村担当者向けに、受講会場を提供した。</p>

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	市町村の埋蔵文化財専門職員数は、現場件数に対して少数であることに加え、文化財全般の業務も兼ねるため、緊急の埋蔵文化財発掘調査が大規模もしくは同時多発的に生じた場合には対応が難しい。	② 連携の強化・改善	市町村との連携を強化するために、市町村が実施する現場の現地指導を積極的に行い、綿密な情報共有を図る。
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	近年、一部の市町村で埋蔵文化財専門職員の定年退職および管理職昇進に伴う新規採用が行われているが、大規模調査に際して新規採用職員の経験不足等が懸念される。	② 連携の強化・改善	特に嘉手納飛行場以南の米軍基地返還に伴う跡地利用計画等の円滑化および、埋蔵文化財の調査体制強化については、綿密な情報収集を図りつつ、市町村に対して体制強化に関する助言を継続して行う。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	平成25年の嘉手納飛行場以南の米軍基地14施設と区域の土地返還合意を受け、移転先の施設建設に伴う発掘調査のほか、跡地関係市町村における跡地利用計画の策定が急務となる。	⑤ 情報発信等の強化・改善	県が文化庁等が開催する研修会等への参加を促すために、文化財担当者が参加しやすい環境の提供や研修内容について検討する。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	今後、体制が未整備の市町村から県に対して、埋蔵文化財保存措置に関する協力依頼が増加するとともに、各種開発への対応増も予想される。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施策	④文化財の保存・活用
			施策の小項目名	○貴重な文化遺産の後世への継承
主な取組	基地内埋蔵文化財分布調査事業		対応する成果指標	文化財の指定件数(累計)
施策の方向	・文化財の新たな指定に向けた調査、米軍基地内を含む埋蔵文化財の各種調査と保存・活用、在外文化財の調査、戦災文化財の復元等を進め、貴重な文化遺産の後世への継承に取り組めます。			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
駐留軍用地の跡地利用に伴い、米軍等施設内及びその跡地内において踏査や試掘・確認調査を行うことで、埋蔵文化財の有無や範囲、性格等を把握する。また、その成果を遺跡地図や発掘調査報告書として公開し、埋蔵文化財の周知・理解に取り組む。	県,市町村	米軍施設内所在の埋蔵文化財に関する分布状況や試掘・確認調査の実施		
		文化庁補助による分布調査、試掘・確認調査事業件数(内訳)		
		5件	5件(継続5件)	5件(継続5件)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課 【 098-866-2731 】		関連URL	https://www.pref.okinawa.jp/edu/bunkazai/madoguchi/soshiki/bunkazai/index.html

様式1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)			
予算事業名 県内遺跡発掘調査等（基地内文化財分布調査）				予算事業名 県内遺跡発掘調査等（基地内文化財分布調査）			
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額	R5年度			
				主な財源	実施方法		当初予算額
各省計上	直接実施	63,860	41,015	各省計上	直接実施	66,380	
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画			
<p>普天間飛行場内に所在する大山岳之佐久原第一遺跡、伊佐上原第一古墓群、伊佐上原南遺跡の確認調査を実施し、遺跡の範囲や性格を把握した。</p>				<p>普天間飛行場内に所在する伊佐上原南遺跡の確認調査を実施する。また、過去に実施した調査で得られた資料の整理作業を行う。</p>			
活動指標名	文化庁補助による分布調査、試掘・確認調査事業件数（内訳）		R4年度			進捗状況	活動概要
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B		
	5件	5件	5件	5件	100.0%	順調	<p>普天間飛行場に所在する大山岳之佐久原第一遺跡、伊佐上原第一古墓群、伊佐上原南遺跡の確認調査を実施した。また、過年度に実施した普天間飛行場内の確認調査成果について整理作業を行い、報告書を刊行した。</p>

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>在沖米軍をはじめ、関係機関との綿密な事前調整を行い、令和4年度も現地での確認調査を継続して実施することができた。また、平成25・26年度に実施した普天間飛行場内の確認調査成果をまとめた報告書の刊行により、普天間飛行場内に所在する文化財について、各種開発事業や県民へ周知を図るとともに、協議・調整及び遺跡保存の資料に資することができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<p>○基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数が確保できるよう、関係機関への丁寧な説明と理解向上を図り、発掘調査体制の強化に努める。 ○国や米軍とは、可能な限り早期に基地内調査についての情報収集や調整、各種申請の開始に努める。</p>	<p>○令和4年度に埋蔵文化財専門職員3名を新規で採用することができた。今後も発掘調査体制の強化を図るため、引き続き関係機関との調整を進める。 ○今後も埋蔵文化財専門職員を新規で採用する予定である。 ○また、文化庁や沖縄防衛局に対し、今後の米軍施設関連調査に対応し得る体制整備について継続して調整を進めている。 ○沖縄防衛局や在沖米軍と綿密な調整を行い、令和5年度の普天間飛行場内立入申請書を作成し、承諾を得た。</p>

3 取組の検証 (Check)	
類型	内容
② 他の実施主体の状況 (内部要因)	返還跡地利用計画の円滑化には埋蔵文化財の試掘が不可欠となる。しかしながら米軍施設内は制約が多く、十分な調査が進んでいない。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	跡地利用計画の策定に先立ち埋蔵文化財の調査が必要だが、県・基地所在市町村ともに諸開発に伴う調査も多いため、基地内調査に対応可能な埋蔵文化財専門職員数が不足している。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	コロナ禍により、米軍担当者との連絡体制の在り方が変更となり、調整に遅れが生じる場合がある。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	毎年のように米軍施設内での調整条件が変更となるため、その調整に時間を要することで、調査期間の短縮等の影響が懸念される。

4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容
② 連携の強化・改善	基地内調査とその他開発に伴う調査の双方に対応し得る埋蔵文化財専門職員数を確保するために、返還跡地利用計画に関する情報収集を行いつつ、関係機関への丁寧な説明を継続して行う。
② 連携の強化・改善	基地内調査について、引き続き可能な限り早期に国や米軍との情報収集や調整、各種申請を開始するよう努める。

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア 沖縄文化の継承・発展・普及	施策	⑤歴史資料の保存・編集・活用
		施策の小項目名	○「新沖縄県史」や「歴代宝案」の編集刊行
主な取組	史料編集事業	対応する成果指標	琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数
施策の方向	・沖縄に関する歴史認識・文化意識をより一層深めるため、歴史に関する調査研究、資料収集を行い、ウェブ等を利用して県民等が効果的に資料の活用ができるよう取組を推進するほか、本県の自然・歴史・文化を網羅した体系的な歴史書「新沖縄県史」及び琉球王国の外交文書集「歴代宝案」の編集刊行に取り組みます。		

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
県内外からの歴史資料のニーズに対応しつつ、本県の歴史や文化を明らかにし、特色ある学術文化の振興を図ることを目的とする。主な取組内容として、①新沖縄県史の編集刊行、②歴代宝案編集に資するため中国第一歴史档案馆との交流事業を行う。□ □	県	新沖縄県史の編集刊行		
		史料編集刊行物数(累計)		
		3冊	2冊(5冊)	3冊(8冊)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課	【 098-866-2731 】	関連URL	—

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況				(単位：千円)		
予算事業名		史料編集事業費□		予算事業名		史料編集事業費□
主な財源	実施方法	R3年度	R4年度	R5年度		
		決算額	決算見込額	主な財源	実施方法	
県単等	直接実施	15,115	19,226	県単等	直接実施	14,730
令和4年度活動内容				令和5年度活動計画		
『沖縄県史各論編 7現代』を刊行した。『同言語』『同芸能』『ビジュアル版沖縄戦』は、部会等で内容を検討し、編集を進めた。				昨年度に引き続き、『沖縄県史 各論編 言語』『同芸能』『ビジュアル版沖縄戦』は、部会等で内容を検討し、編集を進める。□		

活動指標名	史料編集刊行物数 (累計)		R4年度			進捗状況	活動概要
	R2年度	R3年度	実績値 (A)	目標値 (B)	達成割合 A/B		
実績値	2冊	2冊	3冊	3冊	100.0%	順調	『各論編現代』を刊行し、記念シンポジウム等で広報普及を図った。『言語』は執筆依頼、『芸能』は内容構成、『ビジュアル版沖縄戦』は図表の作成等を検討した。中国第一歴史档案馆と学術交流の協議書を結んだ。

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果

今年度3冊刊行し、累計で227冊となった。シンポジウムやパネル展、講座を通して『各論編現代』を県民へ広く紹介ができた。各専門部会では内容を検討し、編集を進めた。中国第一歴史档案馆との学術交流は協議書を結び次年度以降に交流を続ける調整をした。

(2) これまでの改善案の反映状況

令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・ 復帰50周年記念事業として『各論編現代』を刊行し、県内文化関係5機関と連携して広報普及事業を実施する。多くの県民が県史を手に取り、県内文化関係5機関の復帰関連展示等に足を運んでもらえるよう取り組む。 ・ 引き続き教職員研修会等で、学校教育での県史の活用促進につながるよう提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 『各論編現代』を刊行し、県内文化関係5機関と連携して広報普及事業を実施した。復帰50周年の節目に、多くの県民が関連展示等に足を運んでもらえるよう取り組んだ。 ・ 教職員研修会等で、学校教育での県史の活用促進につながるよう提案した。

様式1 (主な取組)

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	・特色ある学術文化の振興を図ることを目的に県史を刊行しているため、そのままでは学校教育での活用としては難しい状況である。	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	・学校教育の中でも活用しやすい県史の普及本の編集刊行に取り組む。 ・教職員研修会等で、県史の活用促進を提案するほか、県史を活用した授業提案に取り組む。
④ 社会・経済情勢の変化 (外部環境の変化)	・新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する行動制限の緩和が見られ、交流事業の再開について検討が行える状況となった。		
⑦ その他 (改善余地の検証等)	・県内における歴史認識、文化意識の一層の活性化を促すことを目的としているため、本事業の内容の周知を図り、学校教育の中での活用を促す必要がある。		

様式1 (主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(4)-ア	沖縄文化の継承・発展・普及	施策	⑤歴史資料の保存・編集・活用
			施策の小項目名	○「新沖縄県史」や「歴代宝案」の編集刊行
主な取組	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業		対応する成果指標	琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブのアクセス数
施策の方向	<p>・沖縄に関する歴史認識・文化意識をより一層深めるため、歴史に関する調査研究、資料収集を行い、ウェブ等を利用して県民等が効果的に資料の活用ができるよう取組を推進するほか、本県の自然・歴史・文化を網羅した体系的な歴史書「新沖縄県史」及び琉球王国の外交文書集「歴代宝案」の編集刊行に取り組みます。</p>			

1 取組の概要 (Plan)

主な取組(アクティビティ)	実施主体	年度別計画		
		活動指標(アウトプット)		
		R4	R5	R6
<p>沖縄独自の歴史文化の原点につながる琉球王国の外交文書「歴代宝案」および交流史等に関する資料を早期に編集・刊行するとともに、収集資料および「歴代宝案」等の保存と活用のためデジタル化に取り組む。□ □ □</p>	県	琉球王国外交文書集「歴代宝案」等の編集刊行 琉球王国交流史・近代沖縄史料デジタルアーカイブの公開		
		事業関連刊行物数(累計)		
		1冊	0冊(1冊)	1冊(2冊)
担当部課【連絡先】	教育庁文化財課	【 098-866-2731 】	関連URL	https://ryuoki-archive.jp/ □

様式 1 (主な取組)

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況					(単位：千円)			
予算事業名	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業□				予算事業名	琉球王国外交文書等の編集刊行及びデジタル化事業□		
主な財源	実施方法	R3年度 決算額	R4年度 決算見込額		R5年度			
						主な財源	実施方法	当初予算額
一括交付金 (ソフト)	直接実施	50,213	31,761		一括交付金 (ソフト)	直接実施	34,299	
令和4年度活動内容					令和5年度活動計画			
『歴代宝案校訂本第2冊(活字本)』を刊行した。歴代宝案「概説」の執筆依頼、「訳注本」をデジタル化しデジタルアーカイブの拡充に取り組んだ。□					「歴代宝案概説」の刊行に向け、原稿の校正、執筆依頼、編集を進める。引き続きデジタルアーカイブの公開資料の拡充に取り組む。			
活動指標名	事業関連刊行物数(累計)		R4年度			進捗状況	活動概要	
実績値	R2年度	R3年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
	12冊	7冊	1冊	1冊	100.0%	順調	『歴代宝案校訂本第2冊(活字本)』を刊行した。歴代宝案訳注本全15冊刊行記念シンポジウムを開催した。琉球王国交流史料のデジタル化・テキスト化を行い、デジタルアーカイブにおける公開資料の拡充を図った。	

様式1 (主な取組)

進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
<p>本年度は1冊、累計で63冊の事業関連刊行物を計画通り刊行した。訳注本刊行記念シンポジウムにおいて、広く県民等に沖縄の歴史文化を発信ができた。琉球王国交流史料のデジタル化・テキスト化も順調に行った。デジタルアーカイブの公開資料を拡充することで、何度でも訪れたいくなるアーカイブの魅力の維持向上を図ることができた。</p>	
(2) これまでの改善案の反映状況	
令和4年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> 琉球王国外交文書の公開を通して、より多くの県民・利用者が沖縄の歴史文化への理解を深めることができるデジタルアーカイブを維持し、新たなコンテンツの開発等に取り組む必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> デジタルアーカイブにおける公開資料を拡充し、デジタルアーカイブの魅力の維持向上を図った。多くの県民・利用者に対して沖縄の歴史文化を発信ができた。

3 取組の検証 (Check)		4 取組の改善案 (Action)	
類型	内容	類型	内容
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> Webサイトの利用者を増やすために、デジタル公開資料をさらに充実させる必要がある。 	① 執行体制の改善	<ul style="list-style-type: none"> 交流史資料のデジタル化の作業内容を十分に検討し、見直しが必要な工程は改善し、さらなる効率化を目指す。
① 県の制度、執行体制 (内部要因)	<ul style="list-style-type: none"> 琉球王国交流史理解のための、幅広い年齢層に対応できる、わかりやすい内容の展示や講座を企画するのが課題である。 	④ 創意工夫による取組の改善 (合理化・効率化)	<ul style="list-style-type: none"> Webサイトや講座・展示会場などでのアンケート結果等をもとに、企画内容のさらなる改善を図る。
⑦ その他 (改善余地の検証等)	<ul style="list-style-type: none"> 定期的な資料公開を目指し、公開する交流史資料の検討、デジタル化を計画的に進める必要がある。 	② 連携の強化・改善	<ul style="list-style-type: none"> 県立学校教育課や総合教育センターなどの関係機関と連携して、教員研修やワークショップ等の機会を利用し、教員とともに授業開発を行う機会を設ける。
⑤ 県民ニーズの変化 (外部環境の変化)	<ul style="list-style-type: none"> 県民が必要としている情報を的確に把握する必要がある。 		